

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	企画課	職	課長	氏名	嶋田 一哉
評価者	組織	企画課	職	課長	氏名	嶋田 一哉

	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上	人口千人当たり大学・短期大学及び高等専門学校の学生数	人	30.7 (R4)	30.7 (R3)	30.9 (R4)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価	
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
					(年度)	(年度)						
施策1	課題1	高等教育機関の学びの環境の充実	人	4,800 (R7)	2,933 (R3)	3,292 (R4)	大学コンソーシアム石川事業	大学コンソーシアム石川	21,108	20,212	B	見直し
	課題2	高等教育機関との連携による学術交流の推進	回	10 (R4)	9 (R3)	5 (R4)	国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	国連大学サステナビリティ高等研究所	25,000	25,000	C	継続
	課題3	県内大学の学生の定着促進	件	10 (R4)	6 (R3)	7 (R4)	県内大学による県内就職促進事業	県内の大学生	2,000	1,088	C	廃止

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 大学コンソーシアム石川事業	事業開始年度 H15	事業終了予定年度	作 組 織 企画課
	根拠法令 ・計画等		成 職・氏名 主事 濱野 夏実 者 電話番号 076 - 225 - 1318 内線 3633

事業の背景・目的

県庁跡地の高い利便性を活かし、石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、県民に高等教育機関の機能を提供することにより、地域と高等教育機関の連携充実を図るとともに、新たな「知的賑わい」創出を図る。併せて、県内に21の高等教育機関が集積していることを活かし、しいのき迎賓館に大学生の集える場所を確保し、単位互換事業を実施するなど、厳しい大学間競争の中で、県内の高等教育機関全体の魅力向上を目指す。

事業の概要

- いしかわシティカレッジ事業運営費補助事業
(公社)大学コンソーシアム石川が石川県政記念しいのき迎賓館を拠点として、単位互換授業や広報事業などを実施するための運営費を支援。
- 学都石川魅力発信推進事業補助事業
(公社)大学コンソーシアム石川が実施する県内の高等教育機関全体の魅力向上を図る事業に対して補助金を交付する。
 - (1) 県内高等教育機関合同のガイドブックの作成
学都石川及び石川県の大学をPRするガイドブックを作成し、県内外に配布
 - (2) 兼六園周辺文化施設の無料パスポート配布による魅力発信
県内大学等の新入生を対象に、文化施設が集積する石川に住む魅力やすばらしさを体感してもらうため、兼六園周辺文化施設の無料パスポートを配布
 - (3) 県外の高教員招聘に対する支援
県外の高校の進路指導教員等を県内の各大学に招聘し、大学の特徴や本県の学び・生活環境を実際に体感してもらう取り組みに対する助成
 - (4) 県外の高校出身学生の出身校訪問に対する支援
県外の高校出身で本県の大学に在籍する学生が出身校を訪問し、進路指導教員等に対して在籍する大学の魅力や本県での大学生活の様子を伝える取り組みに対する助成
 - (5) 県内高等教育機関合同の進学説明会の開催に対する支援
石川県の大学及び短大が一堂に会した進学説明会を開催し、各大学・短大・高専の情報並びに「学都石川」の魅力を高校生やその保護者に対してPR

これまでの見直し状況

- ・R4より(3)(4)の対象地域を関東圏・関西圏から北陸3県以外に拡大
- ・R3より首都圏や新幹線沿線地域の高校に配布していたパンフレットを(1)に統合
- ・R2より(3)(4)の対象地域に関西圏を追加
- ・R1より県内及び隣県への県内大学等の魅力発信強化のため、(5)を新たに実施

施策・課題の状況

施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上	評価	A			
課題	高等教育機関の学びの環境の充実					
指標	シティカレッジ年間受講者数	単位	人			
目標値	現状値					
	令和7年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	4,800	5,236	4,007	2,139	2,933	3,292

事業費

(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	20,208	19,808	21,108	21,108	21,108
一般	19,473	19,202	19,058	18,845	20,212
財源	20,208	19,808	21,108	18,808	18,808
決算	19,473	19,202	19,058	17,677	18,360
事業費累計	362,651	381,853	400,911	419,756	439,968

評価

項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	単位互換事業(シティカレッジ)については、高等教育機関により81科目が開講され、延べ3,292人が受講し、新型コロナウイルスの影響により科目数・受講者数はコロナ前の令和元年度より減少したものの、オンライン授業を導入するなど、学生の履修機会の確保や県民の生涯学習の機会の提供に繋がり、前年度より受講者数を増やすことができた。 また、県内高等教育機関が一堂に会した合同進学説明会の開催により、延べ304名の高校生やその保護者等に、各大学・短大・高専の情報及び「学都石川」の魅力を発信するなど、県内高等教育機関のPRに貢献した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	見直し	シティカレッジ事業については、学生の履修機会の拡大や県民の生涯学習の機会の場として、引き続き、各大学への協力依頼を積極的に行い、多彩な学びのプログラムの提供に取り組む。 魅力発信推進事業については、脱コロナにより地元進学志向が解消されつつある中、減少した関西・東海からの志願者数の回復に向け、北陸新幹線の県内全線開業によりアクセスが向上する好機を捉えて関西・東海へのPRを強化する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・ かなざわオペレーティング・ユニット支援事業	事業開始年度	H20	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	企画課			
	職・氏名	主事 濱野 夏実			
	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3633			

事業の背景・目的

平成20年4月に本県に国連大学サステナビリティ高等研究所直属の研究機関「いしかわ・かなざわオペレーティング・ユニット」が設置され、石川の里山里海の利用保全などの研究活動を行っている。

県は、同ユニットと協力しながら、その活動を支援し、石川県の発展と国際社会におけるプレゼンス向上につながるよう努める。

※「いしかわ・かなざわオペレーティングユニット」について
サステナビリティ高等研究所は、持続可能性に関する問題の解決に取り組む、国連大学の研究所であり、同ユニットは、サステナビリティ高等研究所直属の国内唯一の研究機関。(参考URL: <https://ouik.unu.edu/about>)

事業の概要

1. ユニット運営事業
ユニットの運営の他、里山里海の利用保全などの研究活動や普及啓発事業への支援

(主な事業)
セミナー(ワークショップ)・シンポジウムの開催、国際会議への参加

2. 共同研究プロジェクト事業
地域と連携して行う里山里海の利用保全などの共同研究への支援

(テーマ)
・世界農業遺産の枠組みにおける持続可能な農林水産業
・石川県における生物文化多様性の保全・活用

施策・課題の状況						
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上	評価	A			
課題	高等教育機関との連携による学术交流の推進					
	指標	国連大学ユニットによる国際会議・セミナー等の開催回数	単位	回		
	目標値	現状値				
	令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	10	9	9	9	9	5

事業費						
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
事業費	予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
一般	予算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
	決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
財源	決算	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
事業費累計		244,720	269,720	294,720	319,720	344,720

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">C</p> <p>国連大学ユニットが一般市民や研究者向けに、里山里海について学ぶセミナー(ワークショップ)や生物文化多様性について検討するシンポジウムを開催し、計5回、延べ137名が参加し、情報の共有や知識の深化につなげた。 また、フィリピン・イフガオ州と能登の小学校間で交流プログラムを企画・運営するなど、若い世代の世界農業遺産への関心を深め、地域との交流を促し、本県の魅力発信を前進させた。</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold; text-align: center;">継続</p> <p>世界農業遺産「能登の里山里海」を一層価値あるものとするため、引き続き国連大学ユニットの活動や共同研究への支援を通じて、学術と地域の交流、本県の魅力発信を図る。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 県内大学による県内就職促進事業	事業開始年度 R2	事業終了予定年度 R4
	根拠法令 ・計画等	

作成者	組織	企画課
	職・氏名	主事 田島 陸久
	電話番号	076 - 225 - 1318 内線 3634

事業の背景・目的
全国的に東京一極集中が加速する中、本県においても転出超過が拡大しており、特に転出超過の大きい20代への対応は喫緊の課題である。
そこで、人口の転出超過解消に向け、早い段階から地元就職を意識させるため、就職活動前の大学生(1～2年)を主な対象とし、地域の魅力や地元企業への理解を深める県内高等教育機関の取り組みを支援することで、大学生の地元定着につなげていく。

事業の概要 ((公社)大学コンソーシアム石川への委託により実施)
・就職活動前の大学生(1～2年)を主な対象とし、地域の魅力や地元企業への理解を深める県内高等教育機関の取り組みに対する支援(10件程度)

<地元定着につながる取り組み例>
(1) 大学が主体となり、1～2年生を中心とした学生が地域で活躍する企業で就業体験を行う教育要素の高いインターンシップ
(2) 学生を地元定着させるため、大学が学内で実施する地元企業による業界ガイダンスや合同企業説明会など
(3) 大学が県内企業の社員等を招いて実施するキャリア教育講義など
(4) 大学が開催し、学生に県内の企業等で働く社会人と気軽に対話できる場を提供する交流会・ワークショップなどの取り組み

これまでの見直し状況
令和4年度から、地元定着に寄与するキャリア教育講義や交流会・ワークショップ等の取り組み等も対象事業として追加。

施策・課題の状況					
施策	高等教育機関の集積を活かした「学都石川」の魅力向上	評価	A		
課題	県内大学の学生の定着促進				
指標	県内大学による県内就職促進事業の採択件数	単位	件		
目標値	現状値				
令和4年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
10	-	-	7	6	7

事業費					
(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業費	予算		3,300	2,000	2,000
	決算		777	801	1,088
一般	予算		3,300	1,000	1,000
財源	決算		777	801	1,088
事業費累計	0	0	777	1,578	2,666

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; float: left; margin-right: 5px;">C</div> 事業の採択件数は目標を下回ったが(R7目標:10件→R4:7件)、延べ1601名の学生が県内高等教育機関が行うインターンシップやガイダンスに参加した。 大学からは「その仕事が地域社会において果たす役割や使命についての知識が深まった」「石川県内での就職を意識するようになった」などの声があり、本事業は、学生の県内就職の意識づけに寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; float: left; margin-right: 5px;">廃止</div> 本事業(R2～R4)を通じて、学生の県内就職促進に対する県内高等教育機関の理解が十分に深まるとともに、各機関が学内で地元企業説明会を開催するなど、大学の主体的な取り組みのきっかけとして、一定の成果が出た。 一方で、学生の県内定着については、引き続きの課題であることは間違いなく、今後は、学生の県内定着に意欲ある高等教育機関と県が協定を締結して、当該機関の取り組みを財政的に支援する。